

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 2023年11月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第48期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社ドウシシャ |
| 【英訳名】 | DOSHISHA CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 野村 正幸 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 06(6121)5669 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 兼 常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号 |
| 【電話番号】 | 06(6121)5669 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 兼 常務執行役員（財務経理、貿易業務、業務管理担当役員） 松本 崇裕 |
| 【縦覧に供する場所】 | 東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第47期 第2四半期連結 累計期間 | 第48期 第2四半期連結 累計期間 | 第47期 |
|----------------------------|-------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自2022年 4月1日 至2022年 9月30日 | 自2023年 4月1日 至2023年 9月30日 | 自2022年 4月1日 至2023年 3月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 52,404 | 51,860 | 105,709 |
| 経常利益 | (百万円) | 3,954 | 4,384 | 8,342 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 | (百万円) | 2,641 | 2,931 | 5,621 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 3,613 | 4,251 | 5,564 |
| 純資産額 | (百万円) | 78,688 | 82,639 | 79,704 |
| 総資産額 | (百万円) | 97,113 | 101,616 | 98,188 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | 77.10 | 85.86 | 164.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 | (円) | - | 84.82 | - |
| 自己資本比率 | (%) | 79.3 | 79.5 | 79.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,810 | 199 | 7,121 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 155 | 1,562 | 304 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 1,760 | 1,478 | 2,860 |
| 現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 | (百万円) | 48,653 | 49,975 | 52,639 |

| 回次 | | 第47期 第2四半期連結 会計期間 | 第48期 第2四半期連結 会計期間 |
|-------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | | 自2022年 7月1日 至2022年 9月30日 | 自2023年 7月1日 至2023年 9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 | (円) | 30.78 | 34.93 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第47期第2四半期連結累計期間及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、経済活動は正常化に進んでいるものの、エネルギー価格の高止まりや相次ぐ物価上昇の影響により、消費者の生活防衛意識は高く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況の下、当社グループとしましては、2022年5月に公表いたしました「ドウシヤグループ中期経営計画」の2期目に入り、その達成に向けた各種取り組みを実施しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高51,860百万円(前年同期比99.0%)、売上総利益14,984百万円(前年同期比105.3%)、販売費及び一般管理費10,717百万円(前年同期比103.1%)、営業利益4,266百万円(前年同期比111.1%)、経常利益4,384百万円(前年同期比110.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,931百万円(前年同期比111.0%)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

「開発型ビジネスモデル」

食品関連では、食料品の値上げが続くなか、均一価格ショップやディスカウント・ストア向けのOEM企画商品が、相対的な値ごろ感が功を奏して導入商品が拡大し、好調な販売となりました。

テレビ関連では、テレビもネット動画も一台で楽しめる4K対応スマートテレビの販売が好調に推移しました。

また、アパレル関連では得意先と連携して人気アニメキャラクターなどを用いたTシャツや雑貨類の販売が伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は27,593百万円(前年同期比105.2%)、セグメント利益2,653百万円(前年同期比169.1%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」

有名ブランド関連では、スマートウォッチの販売が好調に推移しました。

ギフト関連では、ブランドスイーツのOIMOMERCI(オイモメルシー)の認知度拡大に向けて、9月に阪急百貨店うめだ本店に再度出店したほか、九州の博多阪急にも出店しました。

アミューズメント関連では、ゲームセンターやアミューズメント施設向けの景品として、人気ゲームのキャラクター商品の販売が好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は22,297百万円(前年同期比95.2%)、セグメント利益1,558百万円(前年同期比72.7%)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は79,410百万円となり、前連結会計年度末(75,796百万円)に比べ3,614百万円増加いたしました。これは主に、売掛金1,290百万円、商品及び製品2,179百万円、電子記録債権725百万円、その他719百万円の増加及び現金及び預金1,365百万円の減少によるものであります。固定資産は22,205百万円となり、前連結会計年度末(22,392百万円)に比べ186百万円減少いたしました。これは主に、無形固定資産111百万円、投資有価証券249百万円の増加及び建物及び構築物(純額)122百万円、繰延税金資産406百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は、101,616百万円となり、前連結会計年度末(98,188百万円)に比べ3,427百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は17,864百万円となり、前連結会計年度末(10,800百万円)に比べ7,063百万円増加いたしました。これは主に、買掛金790百万円、1年内返済予定の長期借入金6,600百万円の増加及びその他253百万円の減少によるものであります。固定負債は1,112百万円となり、前連結会計年度末(7,683百万円)に比べ6,571百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金6,600百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は82,639百万円となり、前連結会計年度末(79,704百万円)に比べ2,934百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,931百万円、その他有価証券評価差額金149百万円、繰延ヘッジ損益824百万円、為替換算調整勘定126百万円、新株予約権88百万円の増加及び、剰余金の配当1,194百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、79.5%(前連結会計年度は79.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は49,975百万円となり、前連結会計年度末より2,664百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は199百万円(前年同期は1,810百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,384百万円、減価償却費400百万円、仕入債務の増加額739百万円、その他の流動負債の増加額216百万円による増加及び売上債権の増加額2,030百万円、棚卸資産の増加額2,167百万円、法人税等の支払額1,419百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,562百万円(前年同期は155百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,299百万円、有形固定資産の取得による支出60百万円、無形固定資産の取得による支出199百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,478百万円(前年同期は1,760百万円の減少)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出73百万円、配当金の支払額1,194百万円、非支配株主への配当金の支払額210百万円による減少によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 78,600,000 |
| 計 | 78,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2023年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|-----|
| 普通株式 | 37,375,636 | 37,375,636 | 東京証券取引所 プライム市場 | (注) |
| 計 | 37,375,636 | 37,375,636 | - | - |

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減額 (百万円) | 資本準備金残高 (百万円) |
|--------------------------|--------------------|-------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2023年7月1日～ 2023年9月30日 | | 37,375 | | 4,993 | | 5,994 |

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------------------------------------------|
| エムエス商事株式会社 | 大阪府大阪市中央区東心斎橋1丁目5-5 | 12,710 | 37.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 3,713 | 10.88 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-12 | 1,634 | 4.79 |
| JP MORGAN CHASE BANK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | 25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UK (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) | 1,388 | 4.07 |
| 野村 正治 | 兵庫県芦屋市 | 1,079 | 3.16 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1-2 | 900 | 2.64 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部) | P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟) | 878 | 2.57 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4-1 | 840 | 2.46 |
| 野村信託銀行株式会社 | 東京都千代田区大手町2丁目2-2 | 602 | 1.77 |
| STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST,BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1,BOSTON,MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11-1) | 495 | 1.45 |
| 計 | - | 24,243 | 71.01 |

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式3,234千株があります。
2. 当第2四半期会計期間末現在における日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが、2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------------------|---------------------------------------|----------------|----------------|
| シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-8-3 | 株式 1,808,900 | 4.84 |
| シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | E C 2 Y 5 A U ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1 | 株式 88,200 | 0.24 |

4. 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが、2023年6月15日現

在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (株) | 株券等保有割合 (%) |
|------------------------------|---------------------------------------|----------------|----------------|
| シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-8-3 | 株式 2,182,000 | 5.84 |
| シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド | E C 2 Y 5 A U ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1 | 株式 101,600 | 0.27 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,234,600 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,125,000 | 341,250 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,036 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 37,375,636 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 341,250 | - |

【自己株式等】

2023年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ドウシシャ | 大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号 | 3,234,600 | - | 3,234,600 | 8.65 |
| 計 | - | 3,234,600 | - | 3,234,600 | 8.65 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(参考情報)

当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 52,639 | 51,274 |
| 受取手形 | 255 | 320 |
| 売掛金 | 13,015 | 14,305 |
| 電子記録債権 | 1,196 | 1,922 |
| 商品及び製品 | 7,896 | 10,076 |
| 短期貸付金 | 12 | 11 |
| その他 | 780 | 1,499 |
| 貸倒引当金 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 75,796 | 79,410 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 13,882 | 13,953 |
| 減価償却累計額 | 5,781 | 5,975 |
| 建物及び構築物(純額) | 8,100 | 7,978 |
| 土地 | 9,385 | 9,385 |
| 建設仮勘定 | 13 | - |
| その他 | 3,230 | 3,375 |
| 減価償却累計額 | 2,463 | 2,601 |
| その他(純額) | 767 | 774 |
| 有形固定資産合計 | 18,266 | 18,138 |
| 無形固定資産 | 354 | 466 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,200 | 2,449 |
| 長期貸付金 | 7 | 2 |
| 繰延税金資産 | 452 | 46 |
| その他 | 1,118 | 1,111 |
| 貸倒引当金 | 7 | 7 |
| 投資その他の資産合計 | 3,771 | 3,601 |
| 固定資産合計 | 22,392 | 22,205 |
| 資産合計 | 98,188 | 101,616 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,047 | 6,837 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 6,600 |
| 未払法人税等 | 1,530 | 1,488 |
| 役員賞与引当金 | 63 | 31 |
| 賞与引当金 | 5 | 8 |
| その他 | 3,152 | 2,899 |
| 流動負債合計 | 10,800 | 17,864 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,600 | - |
| 退職給付に係る負債 | 677 | 690 |
| 資産除去債務 | 10 | 10 |
| その他 | 396 | 411 |
| 固定負債合計 | 7,683 | 1,112 |
| 負債合計 | 18,484 | 18,977 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,993 | 4,993 |
| 資本剰余金 | 6,273 | 6,273 |
| 利益剰余金 | 71,614 | 73,350 |
| 自己株式 | 5,105 | 5,105 |
| 株主資本合計 | 77,775 | 79,511 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 232 | 382 |
| 繰延ヘッジ損益 | 270 | 553 |
| 為替換算調整勘定 | 245 | 371 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 24 | 18 |
| その他の包括利益累計額合計 | 182 | 1,288 |
| 新株予約権 | 135 | 223 |
| 非支配株主持分 | 1,610 | 1,615 |
| 純資産合計 | 79,704 | 82,639 |
| 負債純資産合計 | 98,188 | 101,616 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日) |
|------------------|-------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 売上高 | 52,404 | 51,860 |
| 売上原価 | 38,172 | 36,876 |
| 売上総利益 | 14,231 | 14,984 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,392 | 10,717 |
| 営業利益 | 3,839 | 4,266 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 15 |
| 受取配当金 | 26 | 28 |
| 債務勘定整理益 | 4 | 1 |
| 為替差益 | 34 | 35 |
| 助成金収入 | 3 | 0 |
| その他 | 55 | 52 |
| 営業外収益合計 | 125 | 133 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| 支払手数料 | 2 | 1 |
| 解約違約金 | - | 5 |
| その他 | 5 | 5 |
| 営業外費用合計 | 10 | 15 |
| 経常利益 | 3,954 | 4,384 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,954 | 4,384 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,276 | 1,379 |
| 法人税等調整額 | 41 | 5 |
| 法人税等合計 | 1,235 | 1,373 |
| 四半期純利益 | 2,719 | 3,011 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 77 | 80 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 2,641 | 2,931 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益 | 2,719 | 3,011 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 102 | 149 |
| 繰延ヘッジ損益 | 519 | 824 |
| 為替換算調整勘定 | 269 | 260 |
| 退職給付に係る調整額 | 2 | 5 |
| その他の包括利益合計 | 894 | 1,240 |
| 四半期包括利益 | 3,613 | 4,251 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,389 | 4,037 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 223 | 214 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,954 | 4,384 |
| 減価償却費 | 366 | 400 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 23 | 32 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 2 | 2 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2 | 0 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 17 | 21 |
| 株式報酬費用 | 45 | 88 |
| 助成金収入 | 3 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 28 | 44 |
| 支払利息 | 2 | 2 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 292 | 2,030 |
| 棚卸資産の増減額(は増加) | 1,649 | 2,167 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 816 | 739 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 8 | 23 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 97 | 35 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 58 | 216 |
| その他 | 8 | 8 |
| 小計 | 3,051 | 1,577 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28 | 44 |
| 利息の支払額 | 2 | 2 |
| 法人税等の支払額 | 1,270 | 1,419 |
| 助成金の受取額 | 3 | 0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,810 | 199 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | - | 1,299 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 102 | 60 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 39 | 199 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 11 | 11 |
| 貸付金の回収による収入 | 6 | 6 |
| その他の支出 | 11 | 4 |
| その他の収入 | 2 | 6 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 155 | 1,562 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | 646 | 0 |
| リース債務の返済による支出 | 77 | 73 |
| 配当金の支払額 | 1,036 | 1,194 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | - | 210 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,760 | 1,478 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 177 | 177 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 72 | 2,664 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 48,581 | 52,639 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 48,653 | 49,975 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|--------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | - 百万円 | 147百万円 |
| 電子記録債権 | - 百万円 | 50百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 荷造運搬費 | 2,045百万円 | 1,944百万円 |
| 保管費 | 1,066 | 1,028 |
| 販売促進費 | 712 | 769 |
| 給与及び手当 | 3,380 | 3,538 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 33 | 31 |
| 賞与引当金繰入額 | 8 | 8 |
| 退職給付費用 | 101 | 104 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 48,653百万円 | 51,274百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | - | 1,299 |
| 現金及び現金同等物 | 48,653 | 49,975 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,036 | 30.0 | 2022年3月31日 | 2022年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2022年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,024 | 30.0 | 2022年9月30日 | 2022年12月5日 | 利益剰余金 |

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式425,600株の取得を行いました。この結果、前第2四半期連結累計期間において自己株式が646百万円増加し、前第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,105百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,194 | 35.0 | 2023年3月31日 | 2023年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2023年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,194 | 35.0 | 2023年9月30日 | 2023年12月4日 | 利益剰余金 |

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-------------------|----------------|----------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 開発型 ビジネスモデル | 卸売型 ビジネスモデル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 26,223 | 23,414 | 49,638 | 2,687 | 52,325 | - | 52,325 |
| その他の収益 | - | - | - | 78 | 78 | - | 78 |
| 外部顧客への売上高 | 26,223 | 23,414 | 49,638 | 2,766 | 52,404 | - | 52,404 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 4,297 | 4,297 | 4,297 | - |
| 計 | 26,223 | 23,414 | 49,638 | 7,063 | 56,701 | 4,297 | 52,404 |
| セグメント利益 | 1,569 | 2,144 | 3,713 | 388 | 4,102 | 262 | 3,839 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 262百万円は、セグメント間取引の消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 250百万円及びその他調整額 41百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|-------------------|----------------|----------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 開発型 ビジネスモデル | 卸売型 ビジネスモデル | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 27,593 | 22,297 | 49,891 | 1,896 | 51,788 | - | 51,788 |
| その他の収益 | - | - | - | 72 | 72 | - | 72 |
| 外部顧客への売上高 | 27,593 | 22,297 | 49,891 | 1,969 | 51,860 | - | 51,860 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | 3,820 | 3,820 | 3,820 | - |
| 計 | 27,593 | 22,297 | 49,891 | 5,789 | 55,680 | 3,820 | 51,860 |
| セグメント利益 | 2,653 | 1,558 | 4,212 | 443 | 4,655 | 389 | 4,266 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業、P S事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 389百万円は、セグメント間取引の消去53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 304百万円及びその他調整額 138百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 77円10銭 | 85円86銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円) | 2,641 | 2,931 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円) | 2,641 | 2,931 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 34,259 | 34,140 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - | 84円82銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | - | 416 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要 | 2022年6月29日定時株主総会 決議ストック・オプション (新株予約権の数19,920個) | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,194百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ドウシヤ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 雨河 竜夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。